

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は悪化しつつある。

- ・ 観光は弱い動きとなっている。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成21年11月)	今回(平成22年2月)	
住宅建設	増加	大幅に減少	
雇用情勢	極めて厳しい状況にあり、悪化が続いている	極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	

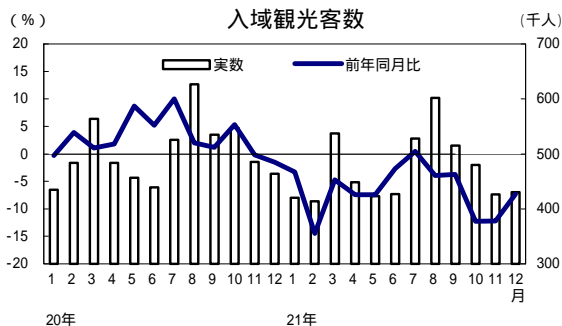
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は弱い動きとなっている。

入域観光客数は、9月の大型連休への旅行需要のシフトの反動や新型インフルエンザの影響による旅行の手控えに加え、台風の影響等によるクルーズ船の寄港回数の減少等から、10月、11月は、国内客、外国客ともに前年を大幅に下回った。12月は、旅行の手控えや海外旅行へのシフトが続くものの、関西方面からの修学旅行が堅調であったことや、クルーズ船の寄港回数が前年を上回ったこと等から、前年比減少幅が縮小した。

また、航空旅客輸送実績人数(本土発沖縄向け(定期路線、下り便))は、11月前年同月比12.5%減、12月同8.9%減、1月同1.2%減と、前年を下回るものの、減少幅が縮小している。

主要ホテルの客室稼働率は、入域観光客数が前年同期を大幅に下回ったことや、県内ホテルの供給客室の増加等により那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を大幅に下回った。



入域観光客数等の動向

(単位:千人、%)

	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
入域観光客数	1,371	1,299	1,645	1,336
(前年比)	7.5	5.9	2.5	10.7
ホテル稼働率	70.2	65.7	75.0	61.2
(前年差)	8.0	4.3	6.2	10.5

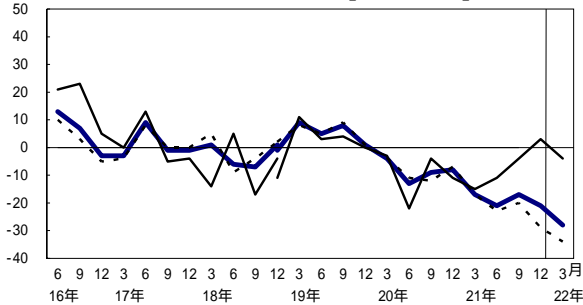
(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光商工部調べ。

2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が横ばいとなっている。

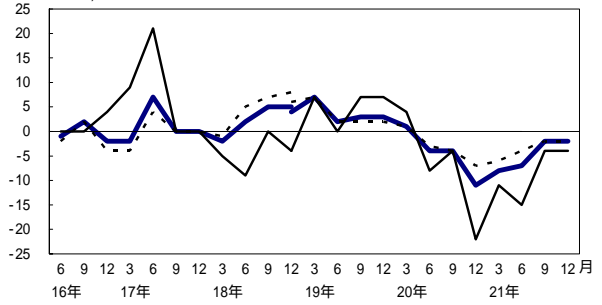
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



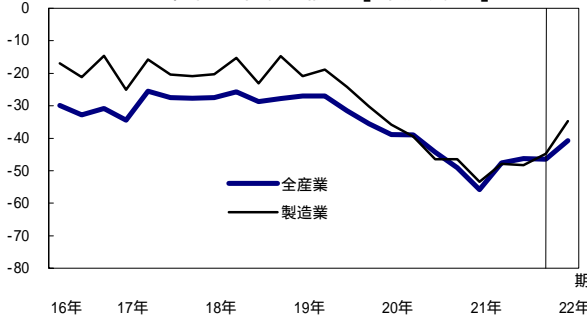
(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。22年3月は予測。
18年12月は新・旧基準を併記。

(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月は新・旧基準を併記。

(%) 中小企業景況調査 [業況判断]



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。22年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のD I。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「本土からの輸送含め、県内での二次輸送業務の料金の見直しが相次いでいる(輸送業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

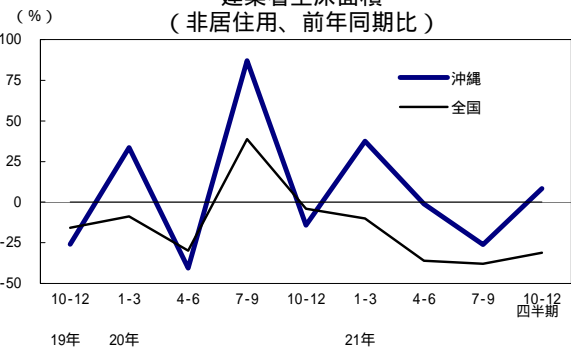
(3) 21年度の設備投資は前年度を大幅に下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	20年度実績	21年度計画
全産業	10.7	29.4 (7.0)
製造業	109.9	59.1 (14.4)
非製造業	2.3	24.3 (9.5)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。石油・電力を除く。

建築着工床面積
(非居住用、前年同期比)



2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

百貨店販売額、スーパー売上高、家電製品販売額

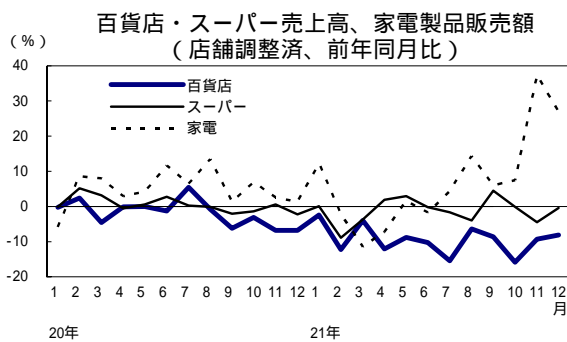
百貨店は、10月は、秋冬衣料品を中心とした販売不振により、前年を下回った。11月は引き続き衣料品を中心として販売が不振だったが、食料品関連などの売上が改善したことなどにより前年比の減少幅が縮小した。12月は雑貨などが引き続き低調なものの、衣料品の売上が改善したことなどにより前年比の減少幅が縮小した。

スーパーは、家電を含む住居関連が好調だったものの、単価の引き下げがあったことなどにより、前年を下回った。

家電は、エコポイント制度対象製品である地上デジタル対応テレビ及び周辺機器の販売が好調だったことなどにより、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査(12月)[家計動向関連(現状)]

「買上単価は改善しつつあるが、来客数の改善が見られない(コンビニ)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



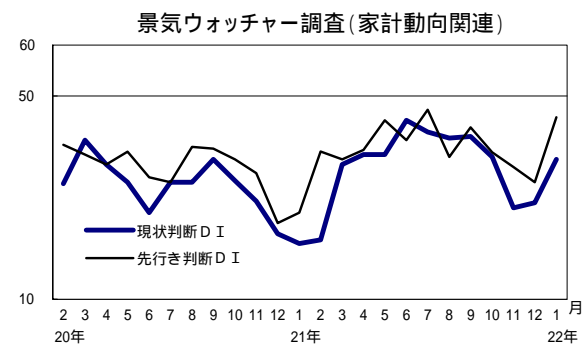
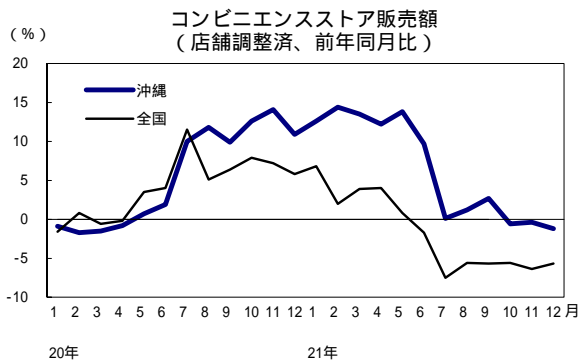
(前年同期比、%)

	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
百貨店	6.0	10.4	10.3	10.8
スーパー	4.1	1.5	0.6	1.6
家電製品販売額	2.1	2.4	8.0	24.2
乗用車	23.0	20.4	1.5	12.5
景気ウォッチャー	26.4	40.7	42.2	31.7

(備考) 1. 百貨店、スーパー(いずれも既存店) 家電(卸売、手数料等を除いたベース)は日本銀行那覇支店調べ。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。

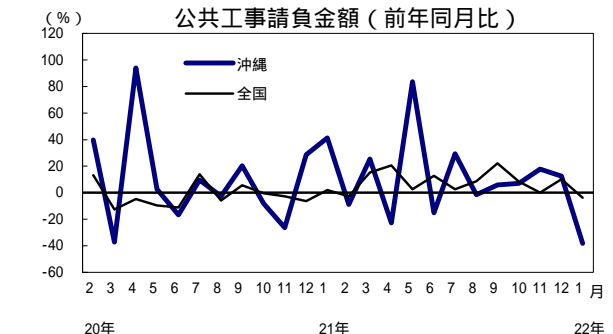
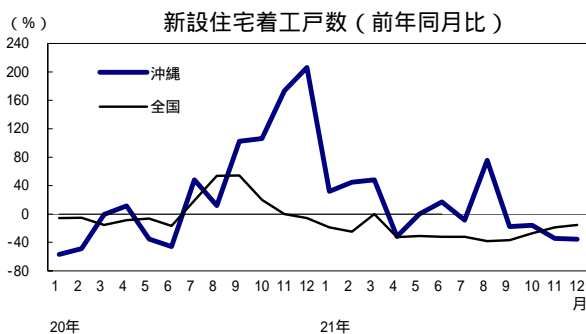
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

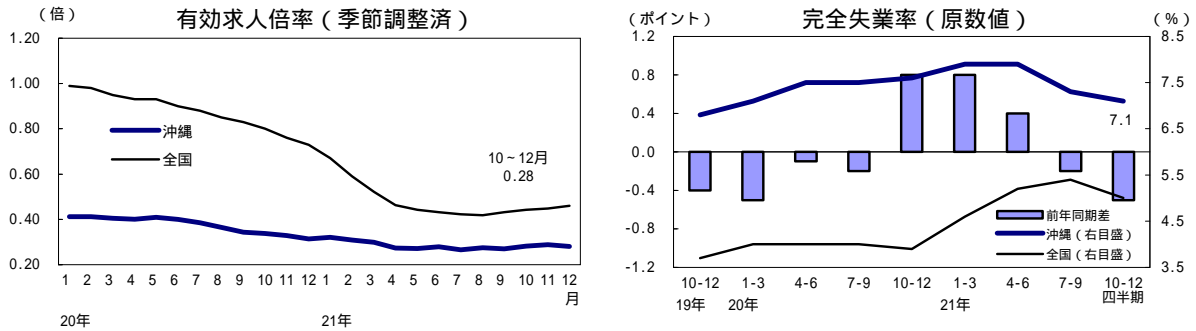
分譲、貸家が前年を大幅に下回ったことから、全体でも大幅に減少している。

(3) 公共投資は21年度累計で見ると前年度を上回っている。



3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている。
 有効求人倍率及び完全失業率
 有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を下回っている。



(備考) 沖縄県の完全失業率は、沖縄県「労働力調査」より算出。

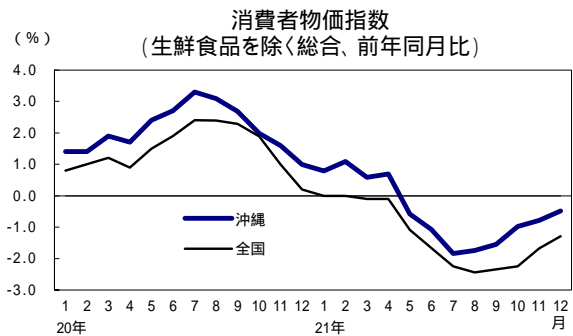
景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連(現状)]

「企業の採用基準が前年に比べて大変高くなっているため、内定者が減少している(学校[大学])」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

- (2) 企業倒産は、件数は大幅に減少しているものの、負債総額は増加している。
 (3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22年1月
倒産件数	24	22	16	13	3
(前年比)	7.7	37.5	54.3	38.1	75.0
負債総額	95	67	43	45	5
(前年比)	112.5	35.5	93.0	83.7	94.3



景気ウォッチャー調査 (12月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・県内容、県外客とも、落ち込みがかなり激しい。増加するか現状維持とした予想に反して、はるかに悪い状況にある(ゴルフ場)

<先行き>

- ・大手航空会社が、旅行会社に支払う国内航空券の発券手数料を4月から下げると決めたため、沖縄は航空機を利用しないと出入りできないことから、沖縄の旅行業界にとってかなりダメージがある。県内で業界再編や営業所の整理縮小、倒産、廃業等が出てくる可能性がある(旅行代理店)

景気ウォッチャー調査

(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

